

第36回

企業経営動向調査 2012年10月号

調査実施時点	2012年9月
調査対象期間	2012年7～9月 2012年10～12月、2013年1～3月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊行取引先茨城県内企業 1,058先
回答企業数	502先

< 目次 >

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	5
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	6
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	7
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	8
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	11
(10) 経営上の問題点	13
5. 地域別の状況	
(1) 茨城県内地域別景況天気図	14
(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I	15
(3) 茨城県内地域別設備投資	15

# 企業経営動向調査 (2012年9月)

## 1. 概況

### (1) 2012年7～9月期実績

**景況天気図**（売上・生産 DI、経常利益 DI、資金繰り DI の平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感）は、前回調査（2012年4～6月）「薄曇り」から「曇り」に転じた。景況天気図平均値は△10で前回調査実績より6ポイント低下した。製造業は、前回調査と同じ「曇り」となり、平均値は△14で前回調査実績より8ポイント低下した。非製造業は、前回調査「薄曇り」から「曇り」に転じ、平均値は△9で前回調査実績より6ポイント低下した。

**茨城県内地域別の景況天気図**は、県南地域は引続き「曇り」となり、県西地域、県央地域、県北地域は「薄曇り」から「曇り」に転じ、鹿行地域は、「薄曇り」から「晴れ」に転じた。

**自社業況判断DI**は、全産業で△18.0となり前回調査実績に比べ16.8ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△21.5と前回調査実績に比べ10.3ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△16.7と前回調査実績に比べ19.8ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。

**設備投資**を実施した企業の割合は、全産業で24.3%と前回調査実績より1.6ポイント減少した。設備投資の目的は、前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最多となった。

**経営上の問題点**の第1位は、引続き「売上・生産の停滞、減少」となった。

### (2) 2012年10～12月、2013年1～3月期見通し

**景況天気図**は、全産業で引続き「曇り」となり、製造業、非製造業とも引続き「曇り」となる見通しである。

**自社業況判断DI**は、全産業、製造業とも引続き「悪化」超となり「悪化」超幅は縮小する見通しである。期が進むにつれ全産業、製造業、非製造業とも「悪化」超幅が更に縮小する見通しである。

**設備投資**を実施する企業の割合は、2012年10～12月は21.7%となり2.6ポイント減少し、2013年1～3月期は18.3%となり更に3.4ポイント減少する見通しである。

### (3) 調査企業 調査企業数は1,058先、うち回答企業は502先

<b>製造業 140</b> 30.9%	<b>非製造業 362</b> 69.1%			
<b>県南地域 197</b>		<b>県西地域 140</b>	<b>鹿行地域 51</b>	<b>県北地域 60</b>
			<b>県央地域 54</b>	

県南地域	39.2%
県西地域	27.9%
鹿行地域	10.2%
県央地域	10.8%
県北地域	12.0%

### (4) DI（ディフュージョン・インデックス）の算出について

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

## 2. 項目別総括表

	前々回調査実績 2012/1～3	前回調査実績 2012/4～6	今回調査実績 2012/7～9	見通し 2012/10～12	見通し 2013/1～3
1 自社業況判断	△ 5.6	△ 1.2	<b>△ 18.0</b>	△ 15.1	△ 11.9
2 売上・生産	△ 3.2	0.3	<b>△ 9.6</b>	△ 9.8	△ 9.2
受注	5.8	3.6	<b>△ 11.5</b>	△ 10.7	△ 12.1
3 販売価格	△ 10.8	△ 9.8	<b>△ 11.0</b>	△ 6.9	△ 7.2
仕入価格	28.4	16.6	<b>16.1</b>	14.4	12.2
4 受取(回収)条件	△ 4.6	△ 4.7	<b>△ 2.9</b>	△ 2.5	△ 1.9
支払条件	0.0	0.5	<b>0.2</b>	△ 0.6	△ 0.8
5 資金繰り	△ 9.2	△ 6.1	<b>△ 7.1</b>	△ 9.5	△ 7.2
長期借入難易	△ 7.5	△ 5.4	<b>△ 3.8</b>	△ 5.7	△ 5.0
短期借入難易	△ 6.8	△ 4.1	<b>△ 4.6</b>	△ 6.9	△ 5.8
6 在庫	△ 12.8	△ 6.5	<b>△ 11.5</b>	△ 4.4	△ 2.0
7 経常利益	△ 13.6	△ 5.7	<b>△ 14.4</b>	△ 12.7	△ 9.7
8 雇用	△ 11.3	△ 3.3	<b>△ 3.4</b>	△ 8.0	△ 4.7

※前年同期比較によるDI

9 設備投資	26.3%	25.9%	<b>24.3%</b>	21.7%	18.3%
10 経営上の問題点	売上・生産の停滞・減少				

※ 設備投資の2012年10～12月、2013年1～3月は計画

- **自社業況判断DI**は、△18.0と前回調査実績に比べ16.8ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- **売上・生産DI**は、△9.6と前回調査実績に比べ9.9ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じた。
- **受注DI**は、△11.5と前回調査実績に比べ「増加」超幅が15.1ポイント縮小し、「減少」超に転じた。
- **販売価格DI**は、△11.0と前回調査実績に比べ1.2ポイント「低下」超幅が拡大した。
- **仕入価格DI**は、16.1と前回調査実績に比べ0.5ポイント「上昇」超幅が縮小した。
- **受取(回収)条件DI**は、△2.9と前回調査に比べ1.8ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- **支払条件DI**は、0.2と前回調査に比べ0.3ポイント「好転」超幅が縮小した。
- **資金繰りDI**は、△7.1と前回調査実績に比べ1.0ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- **長期借入難易DI**は、△3.8となり、前回調査実績に比べ1.6ポイント「困難」超幅が縮小した。
- **短期借入難易DI**は、△4.6となり前回調査実績に比べ0.5ポイント「困難」超幅が拡大した。
- **在庫DI**は、△11.5と前回調査実績に比べ5.0ポイント「過剰」超幅が拡大した。
- **経常利益DI**は、△14.4と前回調査実績に比べ8.7ポイント「減少」超幅が拡大した。
- **雇用DI**は、△3.4と前回調査実績に比べ0.1ポイント「不足」超幅が拡大した。
- **設備投資を実施した企業の割合**は、24.3%と前回調査実績に比べ1.6ポイント減少した。
- **経営上の問題点**は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「製品・商品安」となった。

### 3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [ 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」 D I の平均値 ]

	全産業	製造業	製造業						非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	
			食料品	繊維	木製品	木材製品	金属製品	機械						その他製造業	情報通信業
2011年 7～9月 実績															
	△ 16	△ 17	△ 47	0	△ 27	△ 2	4	△ 19	△ 16	△ 5	△ 11	△ 27	△ 21	11	△ 18
2011年 10～12月 実績															
	△ 14	△ 10	△ 49	△ 67	13	7	1	△ 3	△ 16	△ 9	△ 4	△ 29	△ 19	33	△ 16
2012年 1～3月 実績															
	△ 9	△ 12	△ 20	0	50	△ 18	△ 7	△ 14	△ 7	7	△ 17	△ 18	△ 19	44	△ 4
2012年 4～6月 実績															
	△ 4	△ 6	△ 2	△ 17	19	△ 18	△ 8	△ 1	△ 3	9	0	△ 17	△ 20	22	3
2012年 7～9月 実績															
	△ 10	△ 14	△ 2	50	33	△ 34	△ 15	△ 16	△ 9	△ 2	2	△ 16	△ 14	△ 6	△ 13
2012年 10～12月 見通し															
	△ 11	△ 14	0	50	7	△ 22	△ 14	△ 22	△ 9	△ 6	△ 2	△ 10	△ 10	6	△ 16
2013年 1～3月 見通し															
	△ 9	△ 10	2	67	△ 13	△ 11	△ 22	△ 11	△ 8	△ 7	△ 9	△ 8	△ 6	6	△ 10

※小数点第1位を四捨五入

	快晴	……	100～	30
	晴れ	……	29～	10
	薄曇り	……	9～	△5
	曇り	……	△6～	△30
	雨	……	△31～	△100

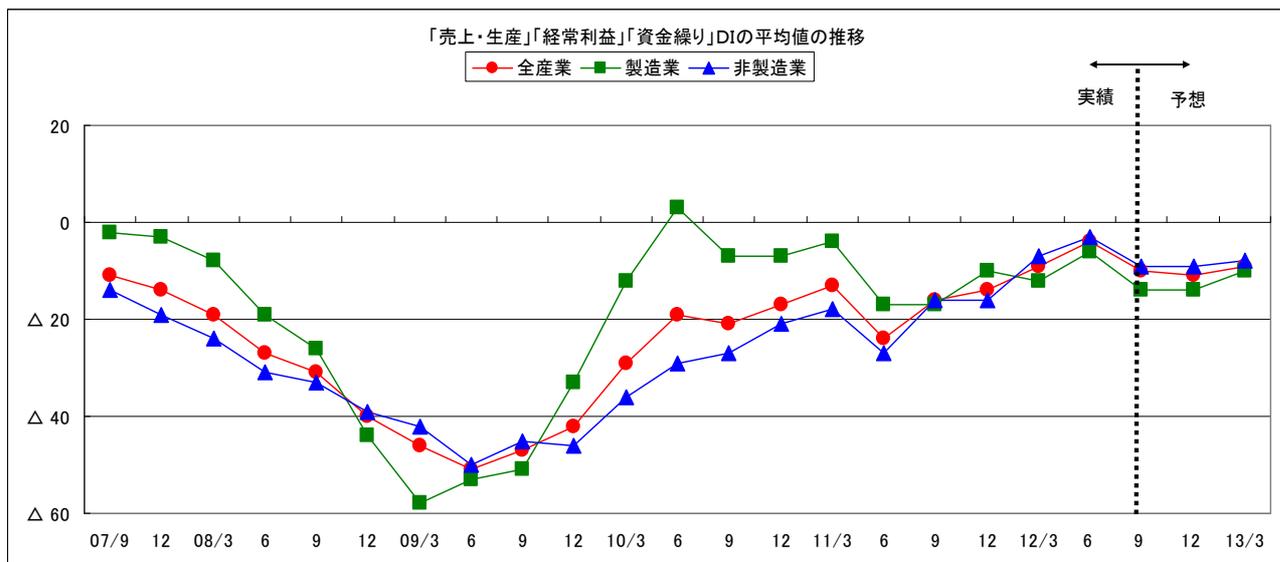
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値  
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2012/1~3	前回調査実績 2012/4~6	今回調査実績 2012/7~9	見通し 2012/10~12	見通し 2013/1~3
全産業	△ 9	△ 4	<b>△ 10</b>	△ 11	△ 9
製造業	△ 12	△ 6	<b>△ 14</b>	△ 14	△ 10
食料品	△ 20	△ 2	<b>△ 2</b>	0	2
繊維	0	△ 17	<b>50</b>	50	67
木材・木製品	50	19	<b>33</b>	7	△ 13
金属製品	△ 18	△ 18	<b>△ 34</b>	△ 22	△ 11
機械	△ 7	△ 8	<b>△ 15</b>	△ 14	△ 22
その他製造業	△ 14	△ 1	<b>△ 16</b>	△ 22	△ 11
非製造業	△ 7	△ 3	<b>△ 9</b>	△ 9	△ 8
建設業	7	9	<b>△ 2</b>	△ 6	△ 7
卸売業	△ 17	0	<b>2</b>	△ 2	△ 9
小売業	△ 18	△ 17	<b>△ 16</b>	△ 10	△ 8
運輸業	△ 19	△ 20	<b>△ 14</b>	△ 10	△ 6
情報通信業	44	22	<b>△ 6</b>	6	6
サービス業・飲食業	△ 4	3	<b>△ 13</b>	△ 16	△ 10

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2012/4~6	今回調査実績 2012/7~9	前回調査との比較
全産業	△ 4 	<b>△ 10</b> 	△ 6
製造業	△ 6 	<b>△ 14</b> 	△ 8
非製造業	△ 3 	<b>△ 9</b> 	△ 6



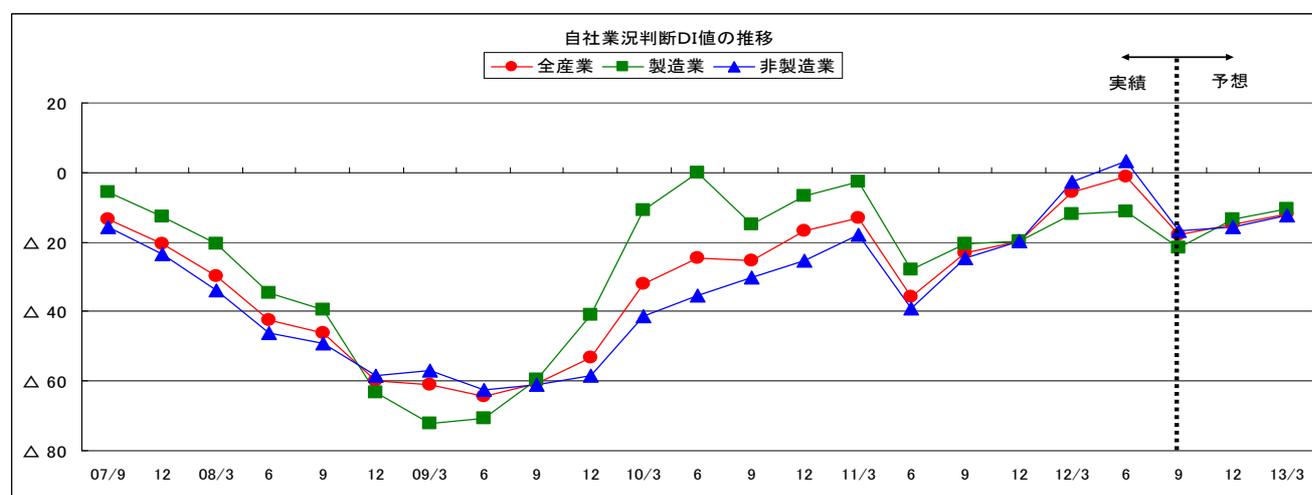
#### 4. 業種別動向と見通し

##### (1) 自社業況判断DI

	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 5.6	△ 1.2	<b>△ 18.0</b>	△ 5.4	△ 15.1	△ 0.2	△ 11.9
製造業	△ 11.8	△ 11.2	<b>△ 21.5</b>	△ 16.1	△ 13.4	△ 0.8	△ 10.4
食料品	△ 20.7	△ 7.4	<b>△ 7.7</b>	△ 11.5	8.0	3.8	11.5
繊維	0.0	0.0	<b>50.0</b>	0.0	50.0	0.0	50.0
木材・木製品	50.0	25.0	<b>40.0</b>	△ 33.3	0.0	0.0	0.0
金属製品	△ 17.4	△ 24.0	<b>△ 44.8</b>	△ 32.0	△ 31.0	△ 4.2	△ 6.9
機械	0.0	△ 10.0	<b>△ 21.7</b>	△ 14.3	△ 21.7	△ 10.0	△ 26.1
その他製造業	△ 14.8	△ 10.6	<b>△ 24.0</b>	△ 10.6	△ 14.0	2.1	△ 20.4
非製造業	△ 2.7	3.1	<b>△ 16.7</b>	△ 0.7	△ 15.8	0.0	△ 12.4
建設業	14.9	7.2	<b>△ 4.2</b>	△ 1.2	△ 14.9	△ 1.3	△ 13.8
卸売業	△ 3.4	11.8	<b>△ 9.1</b>	5.9	△ 6.8	0.0	△ 11.1
小売業	△ 25.8	△ 20.0	<b>△ 35.1</b>	△ 8.5	△ 23.0	5.1	△ 16.2
運輸業	△ 13.2	△ 9.4	<b>△ 15.2</b>	△ 3.1	△ 12.1	△ 6.3	△ 13.3
情報通信業	50.0	33.3	<b>△ 16.7</b>	33.3	0.0	66.7	0.0
サービス業・飲食業	0.0	17.1	<b>△ 18.9</b>	2.6	△ 17.6	△ 2.7	△ 8.9

※自社業況判断DI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

- ①**自社業況判断DI** 全産業は、△18.0 と前回調査実績に比べ 16.8 ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△21.5 と前回調査実績に比べ 10.3 ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△16.7 と前回調査実績に比べ 19.8 ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。
- ②**今後、自社業況判断DI** 全産業、製造業、非製造業は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小する見通しである。



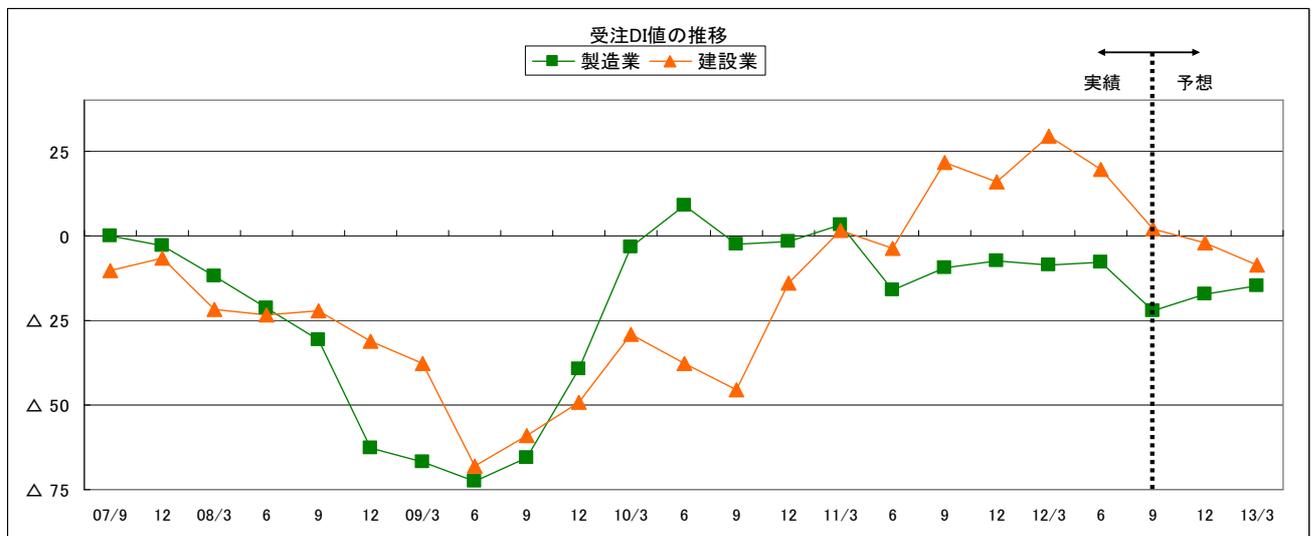
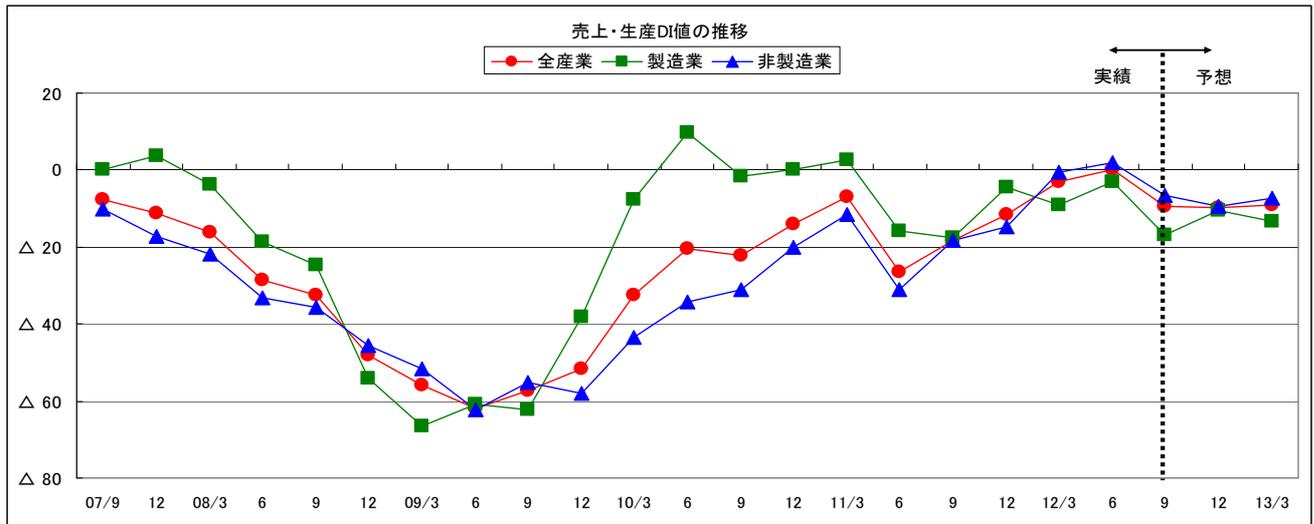
##### (2) 売上・生産DI、受注DI

	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
売上生産DI 全産業	△ 3.2	0.3	<b>△ 9.6</b>	△ 7.4	△ 9.8	2.6	△ 9.2
製造業	△ 9.0	△ 3.2	<b>△ 17.0</b>	△ 19.7	△ 10.6	3.3	△ 13.4
非製造業	△ 0.4	1.8	<b>△ 6.6</b>	△ 1.9	△ 9.5	2.2	△ 7.4
受注DI 製造業	△ 8.5	△ 7.8	<b>△ 22.1</b>	△ 20.5	△ 17.4	0.9	△ 14.9
受注DI 建設業	29.2	19.5	<b>2.1</b>	1.2	△ 2.1	△ 1.3	△ 8.5

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ①**売上・生産DI** 全産業は、△9.6 と前回調査実績に比べ 9.9 ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じ、製造業は△17.0 と前回調査実績に比べ 13.8 ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は△6.6 と前回調査実績に比べ 8.4 ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じた。
- ②**受注DI** 製造業は、△22.1 と前回調査実績に比べ 14.3 ポイント「減少」超幅が拡大し、建設業は 2.1 と前回調査実績に比べ 17.4 ポイント「増加」超幅が縮小した。
- ③**今後、売上・生産DI** 全産業、非製造業は、「減少」超幅が拡大し、期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。製造業は「減少」超幅が縮小し、期が進むにつれ「減少」超幅が拡大する見通しである。
- ④**今後、受注DI** 製造業は、「減少」超幅が縮小し、期が進むにつれ「減少」超が縮小する見通しである。建設業は、「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じ、期が進むにつれ「減少」超幅が拡大する見通しである。

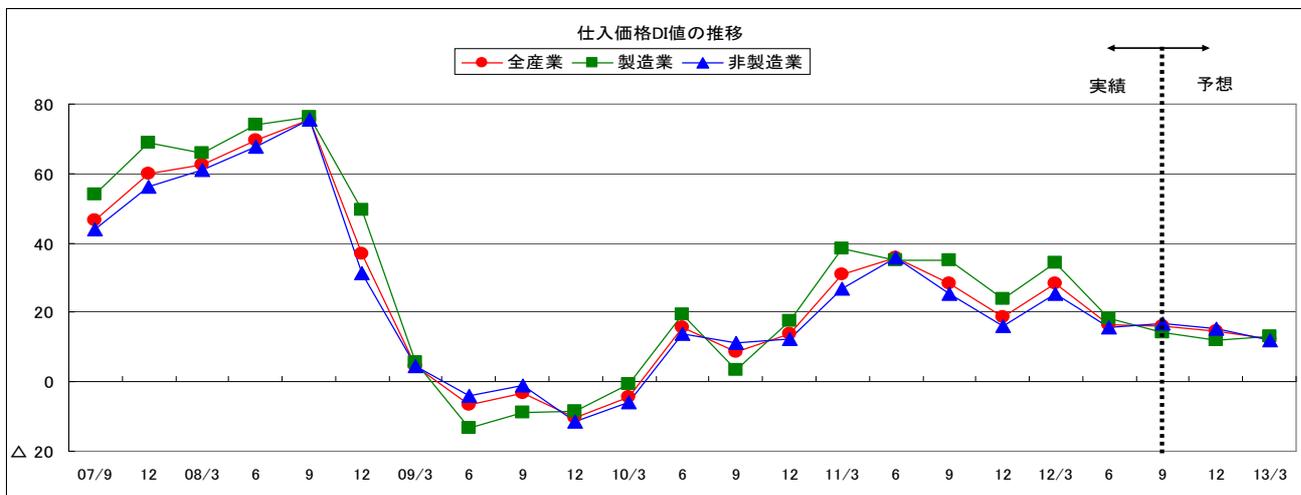
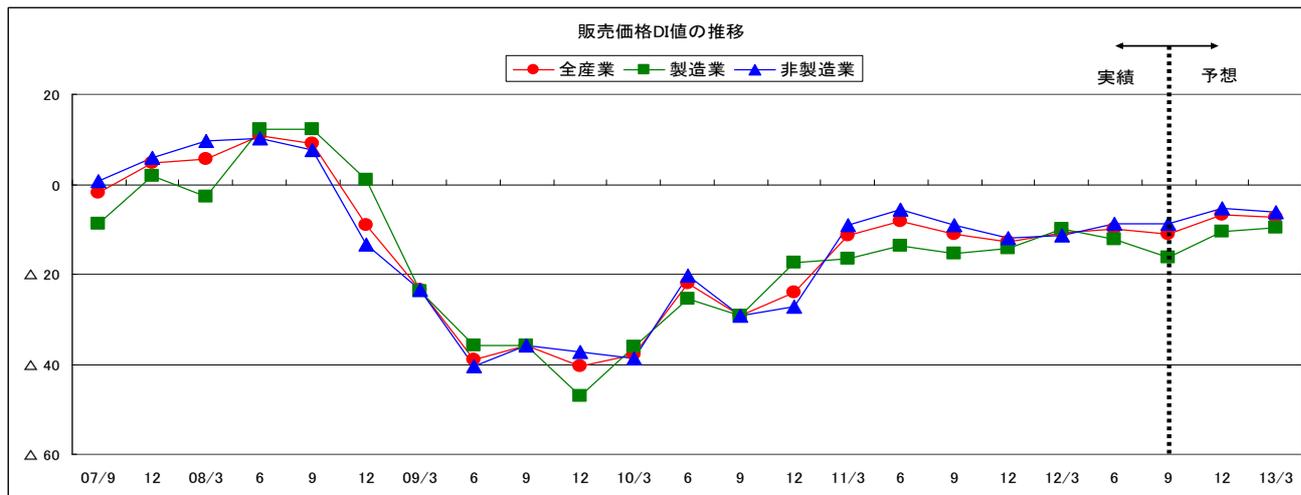


(3) 販売価格DI、仕入価格DI

	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
販売価格DI・全産業	△ 10.8	△ 9.8	<b>△ 11.0</b>	△ 10.8	△ 6.9	△ 7.1	△ 7.2
製造業	△ 9.8	△ 12.1	<b>△ 16.3</b>	△ 12.4	△ 10.4	△ 9.2	△ 9.6
非製造業	△ 11.3	△ 8.7	<b>△ 8.8</b>	△ 10.0	△ 5.4	△ 6.0	△ 6.1
うち卸・小売業	△ 2.1	△ 18.6	<b>△ 3.2</b>	△ 16.7	△ 0.8	△ 8.4	△ 2.5
仕入価格DI・全産業	28.4	16.6	<b>16.1</b>	11.2	14.4	13.8	12.2
製造業	34.1	18.3	<b>14.3</b>	5.8	12.1	10.8	12.9
非製造業	25.4	15.7	<b>16.8</b>	13.8	15.5	15.2	12.0
うち卸・小売業	17.4	△ 1.1	<b>14.2</b>	2.1	10.3	4.3	6.8

※ 販売・仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

- ①**販売価格DI** 全産業は、△11.0と前回調査実績に比べ1.2ポイント「低下」超幅が拡大した。製造業は△16.3と同4.2ポイント「低下」超幅が拡大し、非製造業は△8.8と同0.1ポイント「低下」超幅が拡大した。非製造業のうち卸・小売業は△3.2と同15.4ポイント「低下」超幅が縮小した。
- ②**仕入価格DI** 全産業は、16.1と前回調査実績に比べ0.5ポイント「上昇」超幅が縮小した。製造業は14.3と同4.0ポイント「上昇」超幅が縮小し、非製造業は16.8と同1.1ポイント「上昇」超幅が拡大した。うち卸・小売業は14.2と同15.3ポイント「低下」超幅が拡大し「上昇」超に転じた。
- ③**今後、販売価格DI** 全産業、製造業、非製造業は、「低下」超幅が縮小し、期が進むにつれ全産業、非製造業は、「低下」超幅は拡大し、製造業は「低下」超幅が縮小する見通しである。うち卸・小売業は、「低下」超幅が縮小し、期が進むにつれ「低下」超幅が拡大する見通しである。
- ④**今後、仕入価格DI** 全産業、製造業は、非製造業は、「上昇」超幅が縮小し、期が進むにつれ全産業、非製造業は「上昇」超幅が更に縮小し、製造業は「上昇」超幅が拡大する見通しである。うち卸・小売業は、「上昇」超幅が縮小し、期が進むにつれ「上昇」超幅が更に縮小する見通しである。

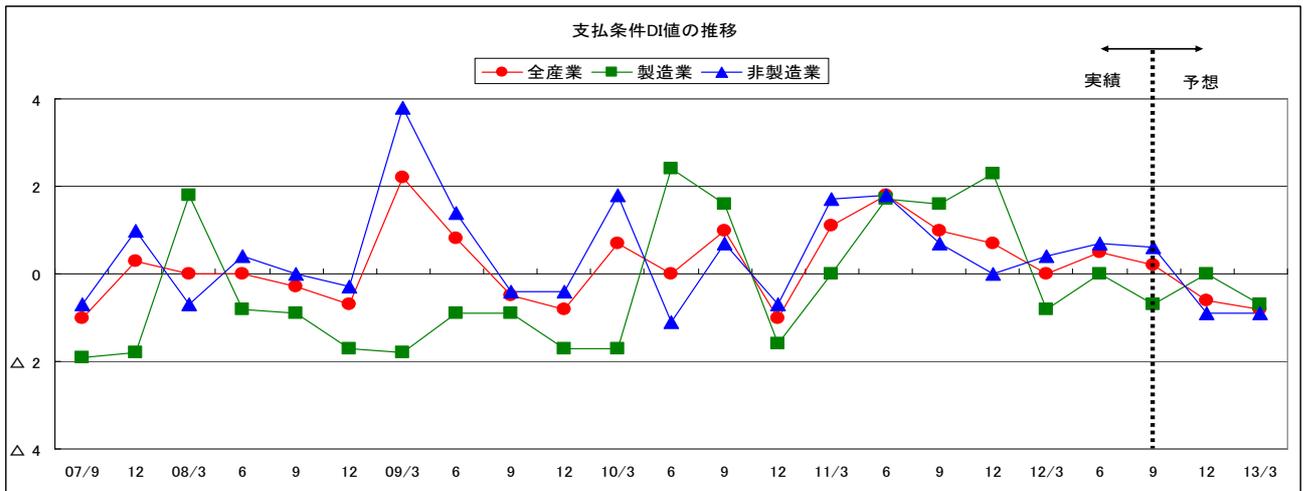
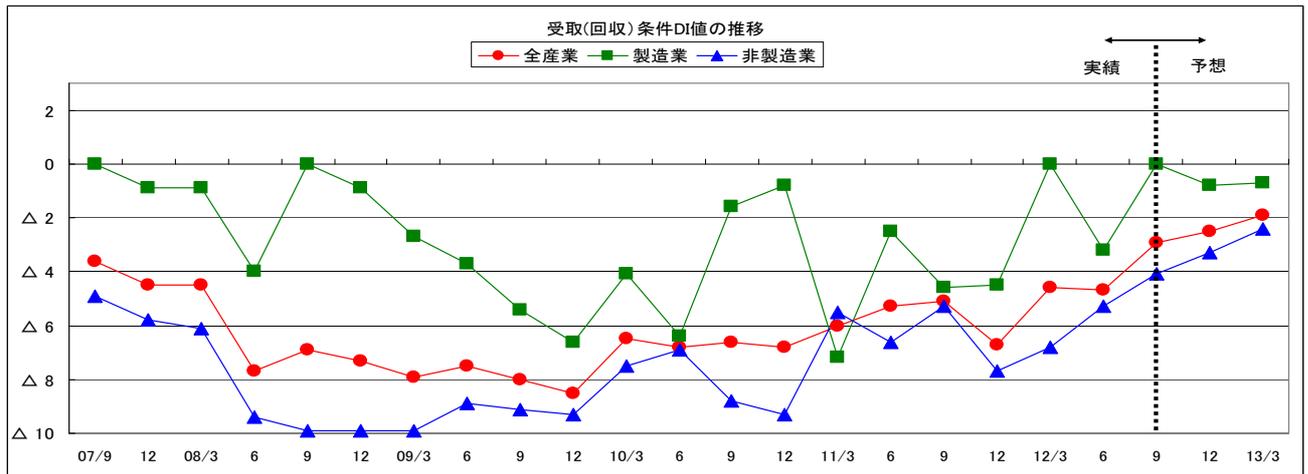


(4) 取引条件 (受取(回収)DI、支払条件DI)

	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
<b>受取(回収)条件DI</b>							
全産業	△ 4.6	△ 4.7	<b>△ 2.9</b>	△ 2.5	△ 2.5	△ 3.0	△ 1.9
製造業	0.0	△ 3.2	<b>0.0</b>	△ 1.6	△ 0.8	△ 1.6	△ 0.7
非製造業	△ 6.8	△ 5.3	<b>△ 4.1</b>	△ 2.9	△ 3.3	△ 3.6	△ 2.4
<b>支払条件DI</b>							
全産業	0.0	0.5	<b>0.2</b>	△ 0.7	△ 0.6	0.0	△ 0.8
製造業	△ 0.8	0.0	<b>△ 0.7</b>	0.0	0.0	0.0	△ 0.7
非製造業	0.4	0.7	<b>0.6</b>	△ 1.1	△ 0.9	0.0	△ 0.9

※ 受取(回収)条件DI=「好転(短くなった)」企業割合-「悪化(長くなった)」企業割合  
 ※ 支払条件DI=「好転(長くなった)」企業割合-「悪化(短くなった)」企業割合

- ①**受取(回収)条件DI** 全産業は $\Delta 2.9$ と前回調査実績に比べ1.8ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は0.0と同3.2ポイント「悪化」超幅が縮小し「悪化」超と「好転」超が同率となった。非製造業は $\Delta 4.1$ と同1.2ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ②**支払条件DI** 全産業は、0.2と前回調査実績に比べ0.3ポイント「好転」超幅が縮小した。製造業は $\Delta 0.7$ と同0.7ポイント「悪化」超幅が拡大し「悪化」超に転じた。非製造業は0.6と同0.1ポイント「好転」超幅が縮小した。
- ③**今後、受取(回収)条件DI** 全産業、非製造業は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。製造業は、「悪化」超幅が拡大し「悪化」超に転じ、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。
- ④**今後、支払い条件DI** 全産業、非製造業は、「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じ、期が進むにつれ全産業は「悪化」超幅が拡大し、非製造業は横ばいとなる見通しである。製造業は、「悪化」超幅が縮小し「好転」超と「悪化」超が同率となり、期が進むにつれ「悪化」超幅が拡大し「悪化」超に転じる見通しである。

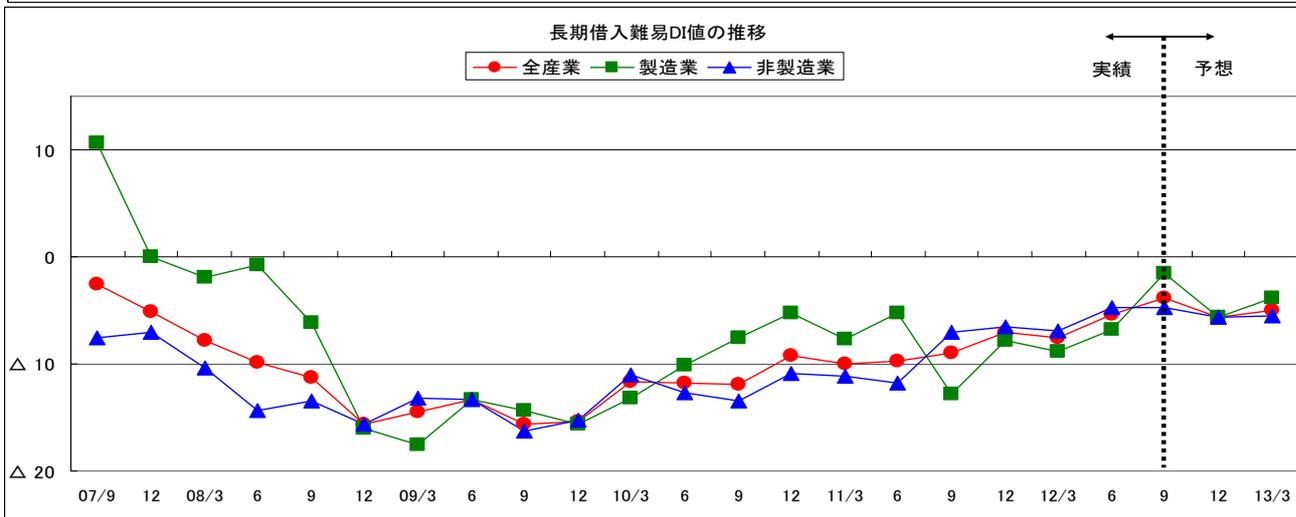
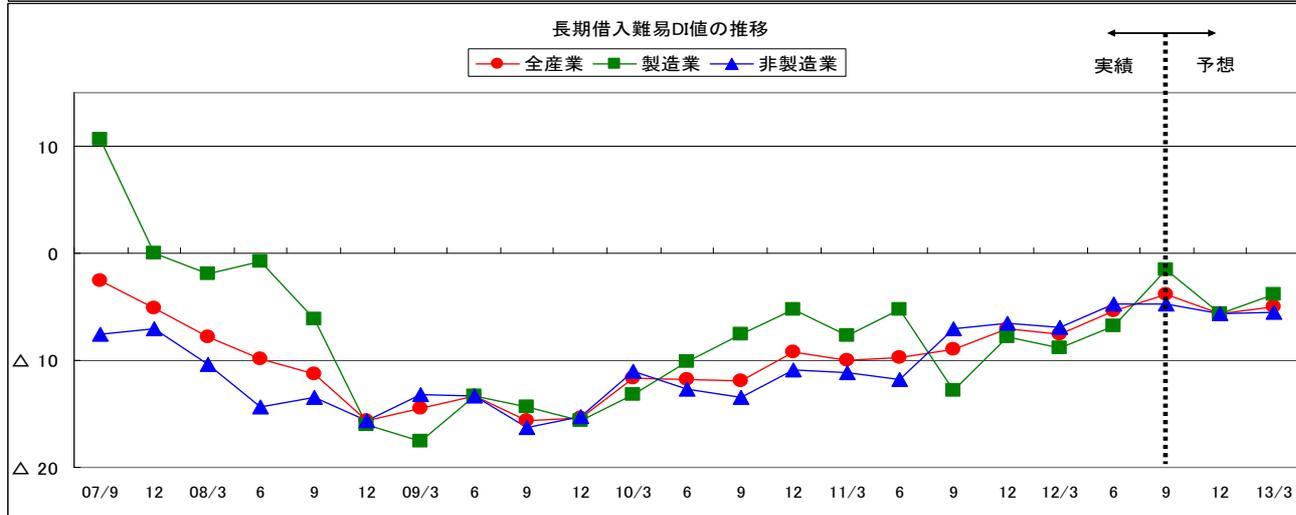
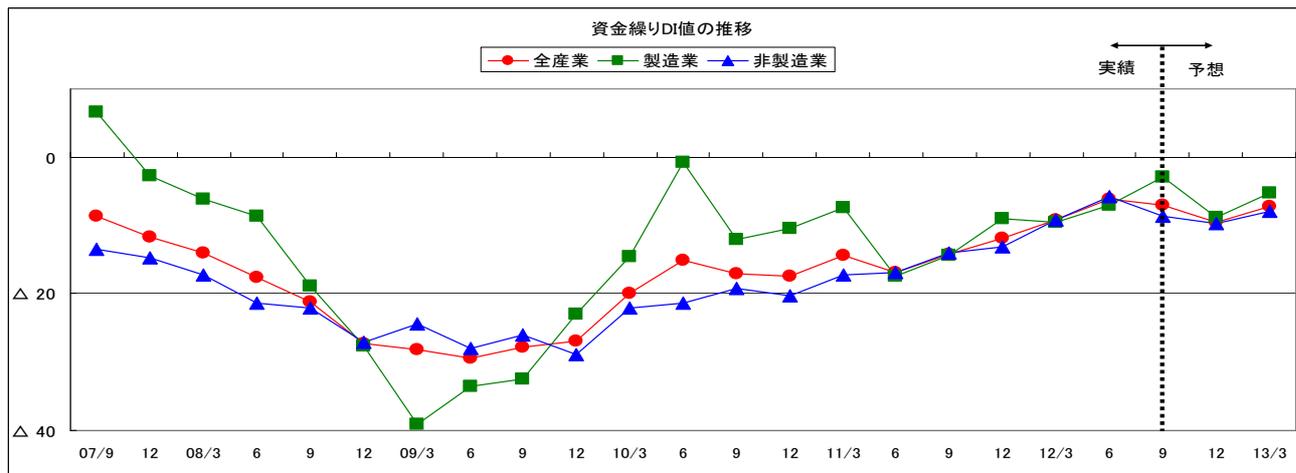


(5) 金融 (資金繰りDI、長期・短期借入難易DI)

	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
<b>資金繰りDI</b>							
全産業	$\Delta 9.2$	$\Delta 6.1$	$\Delta 7.1$	$\Delta 10.7$	$\Delta 9.5$	$\Delta 8.2$	$\Delta 7.2$
製造業	$\Delta 9.6$	$\Delta 7.1$	$\Delta 2.9$	$\Delta 11.4$	$\Delta 8.9$	$\Delta 7.4$	$\Delta 5.2$
非製造業	$\Delta 9.1$	$\Delta 5.7$	$\Delta 8.6$	$\Delta 10.5$	$\Delta 9.8$	$\Delta 8.5$	$\Delta 7.9$
<b>長期借入難易DI</b>							
全産業	$\Delta 7.5$	$\Delta 5.4$	$\Delta 3.8$	$\Delta 8.2$	$\Delta 5.7$	$\Delta 6.7$	$\Delta 5.0$
製造業	$\Delta 8.9$	$\Delta 6.8$	$\Delta 1.6$	$\Delta 11.4$	$\Delta 5.6$	$\Delta 7.1$	$\Delta 3.9$
非製造業	$\Delta 6.9$	$\Delta 4.8$	$\Delta 4.7$	$\Delta 6.8$	$\Delta 5.7$	$\Delta 6.5$	$\Delta 5.5$
<b>短期借入難易DI</b>							
全産業	$\Delta 6.8$	$\Delta 4.1$	$\Delta 4.6$	$\Delta 7.2$	$\Delta 6.9$	$\Delta 5.3$	$\Delta 5.8$
製造業	$\Delta 8.9$	$\Delta 5.1$	$\Delta 0.8$	$\Delta 8.8$	$\Delta 5.6$	$\Delta 5.3$	$\Delta 3.2$
非製造業	$\Delta 5.8$	$\Delta 3.6$	$\Delta 6.1$	$\Delta 6.5$	$\Delta 7.4$	$\Delta 5.3$	$\Delta 6.8$

※ 資金繰りDI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合 ※借入難易DI=「容易」企業割合-「困難」企業割合

- ①**資金繰りDI** 全産業は、 $\Delta 7.1$ と前回調査実績に比べ1.0ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は $\Delta 2.9$ と同4.2ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は $\Delta 8.6$ と同2.9ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- ②**長期借入難易DI** 全産業は、 $\Delta 3.8$ と前回調査実績に比べ1.6ポイント「困難」超幅が縮小し、製造業は $\Delta 1.6$ と同5.2ポイント「困難」超幅が縮小し、非製造業は $\Delta 4.7$ と同0.1ポイント「困難」超幅が縮小した。
- ③**短期借入難易DI** 全産業は、 $\Delta 4.6$ と前回調査実績に比べ0.5ポイント「困難」超幅が拡大し、製造業は $\Delta 0.8$ と同4.3ポイント「困難」超幅が縮小し、非製造業は $\Delta 6.1$ と同2.5ポイント「困難」超幅が拡大した。
- ④**今後、資金繰りDI** 全産業、製造業、非製造業は、「悪化」超幅が拡大し、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。
- ⑤**今後、長期借入難易DI** 全産業、製造業、非製造業は、「困難」超幅が拡大し、期が進むにつれ「困難」超幅が縮小する見通しである。
- ⑥**今後、短期借入難易DI** 全産業、製造業、非製造業は、「困難」超幅が拡大し、期が進むにつれ「困難」超幅が縮小する見通しである。

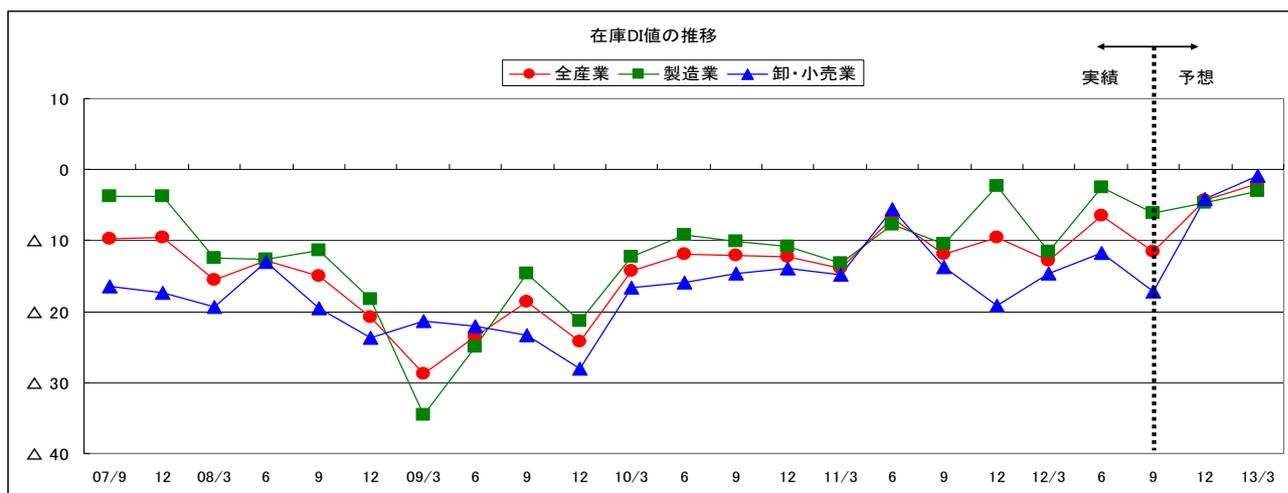


(6) 在庫DI

	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 12.8	△ 6.5	△ 11.5	△ 2.4	△ 4.4	△ 2.8	△ 2.0
製造業	△ 11.5	△ 2.5	△ 6.2	△ 3.4	△ 4.7	△ 2.5	△ 3.1
卸・小売	△ 14.7	△ 11.7	△ 17.2	△ 1.1	△ 4.1	△ 3.2	△ 0.8

※ 在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

- ① **在庫DI** 全産業は、△11.5と前回調査実績に比べ5.0ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は△6.2と同3.7ポイント「過剰」超幅が拡大し、卸・小売業は△17.2と同5.5ポイント「過剰」超幅が拡大した。
- ② **今後、在庫DI** 全産業、製造業、卸・小売業は「過剰」超が縮小し、期が進むにつれ「過剰」超幅が更に縮小する見通しである。

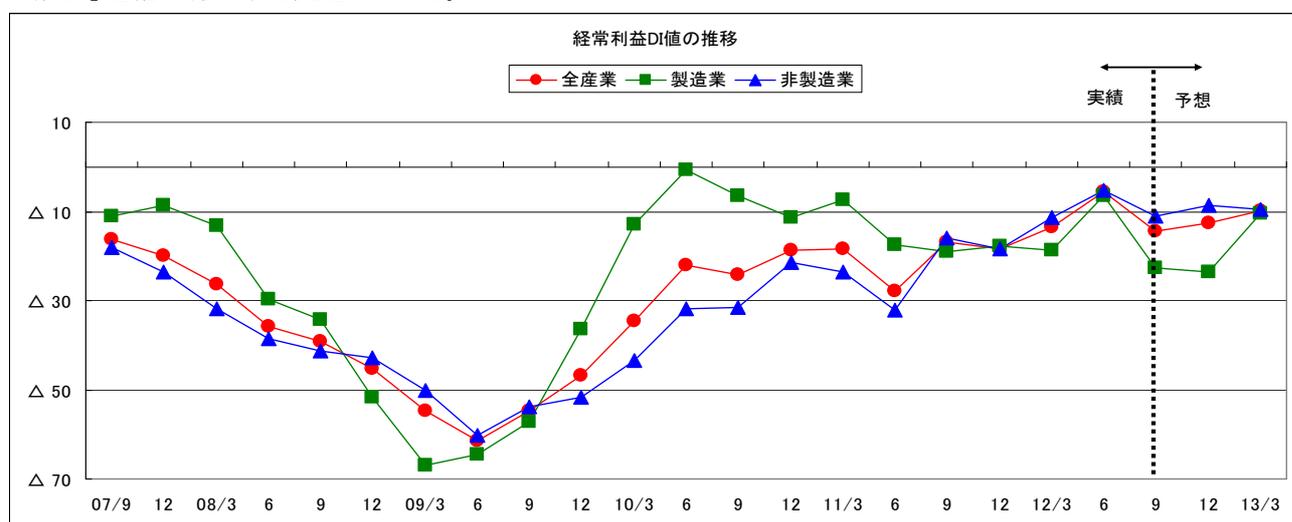


(7) 経常利益DI

	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 13.6	△ 5.7	△ 14.4	△ 11.3	△ 12.7	△ 5.1	△ 9.7
製造業	△ 18.8	△ 6.4	△ 22.8	△ 18.5	△ 23.7	△ 4.0	△ 10.4
非製造業	△ 11.3	△ 5.4	△ 11.2	△ 8.2	△ 8.5	△ 5.5	△ 9.4

※ 経常利益DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ① **経常利益DI** 全産業は、△14.4と前回調査実績に比べ8.7ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は△22.8と同16.4ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は△11.2と同5.8ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ② **今後、経常利益DI** 全産業、非製造業は「減少」超幅が縮小し、期が進むにつれ全産業は「減少」超幅が更に縮小し、非製造業は「減少」超幅が拡大する見通しである。製造業は、「減少」超幅が拡大し、期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。

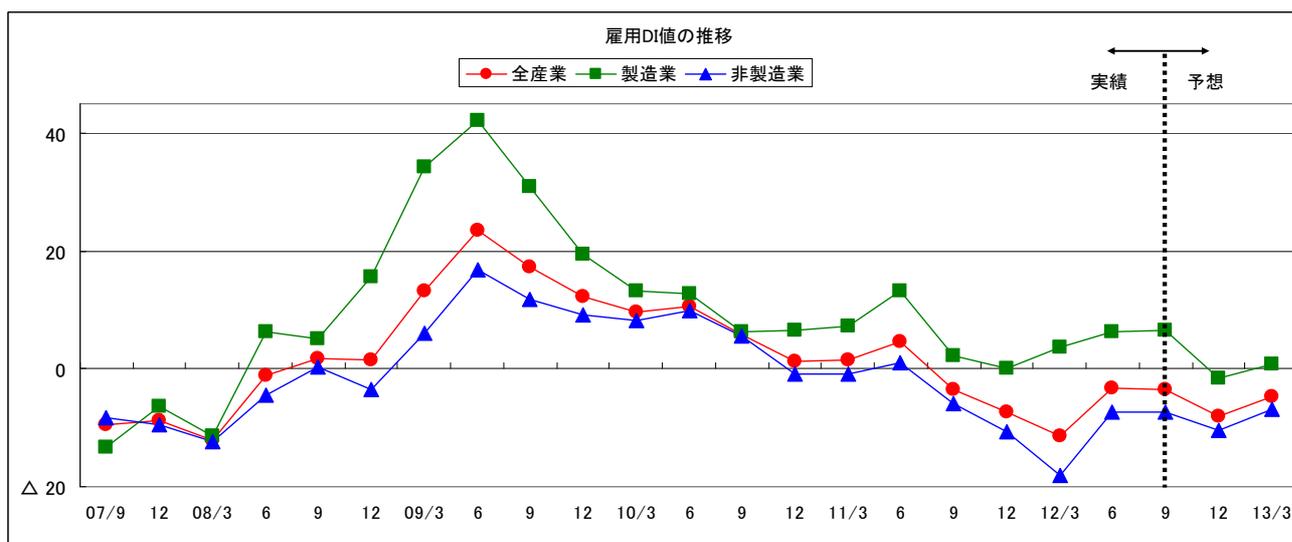


(8) 雇用DI

	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 11.3	△ 3.3	<b>△ 3.4</b>	△ 1.0	△ 8.0	△ 3.4	△ 4.7
製造業	3.7	6.3	<b>6.6</b>	5.6	△ 1.5	3.2	0.7
非製造業	△ 18.1	△ 7.3	<b>△ 7.3</b>	△ 3.7	△ 10.5	△ 6.2	△ 6.9

※ 雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

- ①雇用DI 全産業は△3.4で前回調査実績に比べ0.1ポイント「不足」超幅が拡大した。製造業は6.6で同0.3ポイント「過剰」超幅が拡大し、非製造業は△7.3で同横ばいとなった。
- ②今後、雇用DI 全産業と非製造業は、「不足」超幅が拡大し、期が進むにつれ「不足」超幅が縮小する見通しで、製造業は「過剰」超幅が縮小し「不足」超に転じ、期が進むにつれ「不足」超幅が縮小し「過剰」超に転じる見通しである。



(9) 設備投資

◇ 設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績 (4~6月) 全産業	25.9	9.5	16.4
製造業	36.4	11.6	24.8
非製造業	21.5	8.6	12.9
実績 (7~9月) 全産業	<b>24.3</b>	<b>9.6</b>	<b>14.7</b>
製造業	<b>28.1</b>	<b>11.5</b>	<b>16.5</b>
非製造業	<b>22.9</b>	<b>8.8</b>	<b>14.0</b>
計画 (10~12月) 全産業	21.7	10.8	11.0
製造業	26.6	10.8	15.8
非製造業	19.8	10.7	9.1
計画 (1~3月) 全産業	18.3	9.8	8.6
製造業	23.0	12.9	10.1
非製造業	16.5	8.5	8.0

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

- ①設備投資実施した企業の割合 全産業は、24.3%と前回調査実績に比べ1.6ポイント減少した。製造業は28.1%で同8.3ポイント減少し、非製造業は22.9%で同1.4ポイント増加した。
- ②今後の設備投資予定している企業の割合 全産業、製造業、非製造業とも減少する見通しで、期が進むにつれ更に減少する見通しである。

## ◇ 設備投資の目的

(単位:%)

	設備投資の目的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(7~9月) 全産業	36.1	24.6	9.8	61.5	5.7	0.8	1.6	1.6	0.8
製造業	33.3	48.7	17.9	56.4	10.3	0.0	2.6	2.6	0.0
非製造業	37.3	13.3	6.0	63.9	3.6	1.2	1.2	1.2	1.2
計画(10~12月) 全産業	39.4	21.1	11.9	62.4	6.4	0.0	1.8	1.8	3.7
製造業	29.7	40.5	21.6	64.9	16.2	0.0	5.4	2.7	2.7
非製造業	44.4	11.1	6.9	61.1	1.4	0.0	0.0	1.4	4.2
計画(1~3月) 全産業	38.0	21.7	12.0	57.6	9.8	1.1	1.1	3.3	6.5
製造業	28.1	40.6	18.8	56.3	21.9	0.0	3.1	6.3	6.3
非製造業	43.3	11.7	8.3	58.3	3.3	1.7	0.0	1.7	6.7

※ 実績・計画の比率:実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

## ①設備投資目的

	1位	2位	3位
全産業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化
製造業	現有設備の維持更新	合理化・省力化	売上増加・能力拡充
非製造業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化

## ②設備投資目的の前回調査実績との比較 (単位:増減ポイント)

	増加した投資目的	減少した投資目的
全産業	「合理化・省力化」6.7、「売上増加・能力拡充」3.1、「研究開発」0.7	「品質の向上」△9.8、「現有設備の維持更新」△5.5、「新製品・新分野進出」△4.1、「福利厚生」△1.9、「公害防止」△0.2
製造業	「合理化・省力化」21.0、「売上増加・能力拡充」9.9、「研究開発」0.5	「品質の向上」△14.0、「現有設備の維持更新」△7.4、「新製品・新分野進出」△2.5、「公害防止」△1.7
非製造業	「合理化・省力化」2.5、「公害防止」1.2、「研究開発」1.2	「現有設備の維持更新」△5.3、「品質の向上」△4.8、「新製品・新分野進出」△4.1、「福利厚生」△3.4、「売上増加・能力拡充」△2.7

## ③設備投資目的「その他」の内容

- ・ 震災で被災した建物等の建替、復旧修繕(3件)
- ・ 災害対策
- ・ 省エネ対策
- ・ 新規出店
- ・ 円高対応
- ・ 資源確保

## (10) 経営上の問題点

(単位：%)

	売上・生産の 停滞・減少	人件費等 経費増加	原材料・仕 入高	製品・商品 安	資金不足・調 達困難	資金繰り悪 化	生産能力・設 備不足	合理化・省 力化不足	人手不足・求 人難	その他
全産業	54.2	17.1	26.9	18.3	8.0	11.4	6.6	15.3	15.1	7.4
製造業	59.0	12.9	30.9	29.5	7.2	10.8	12.2	18.0	7.2	9.4
素材業種	43.8	6.3	18.8	43.8	18.8	12.5	12.5	12.5	18.8	6.3
加工業種	74.1	13.0	24.1	27.8	3.7	13.0	13.0	24.1	7.4	5.6
その他業種	50.7	14.5	39.1	27.5	7.2	8.7	11.6	14.5	4.3	13.0
非製造業	52.3	18.7	25.3	14.0	8.3	11.6	4.4	14.3	18.2	6.6
建設業	46.0	24.0	28.0	13.0	9.0	11.0	5.0	16.0	25.0	7.0
卸売業	47.9	4.2	31.3	18.8	12.5	10.4	6.3	8.3	8.3	6.3
小売業	61.5	14.1	25.6	24.4	7.7	14.1	3.8	14.1	14.1	6.4
運輸業	45.7	20.0	48.6	11.4	8.6	8.6	2.9	20.0	22.9	0.0
情報通信業	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0
飲食店・サービス	55.2	24.0	12.5	6.3	6.3	10.4	4.2	14.6	17.7	9.4

※ 比率：項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※ **素材業種**：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属、**加工業種**：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、**その他業種**：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※ 網かけは上位3項目

## ① 経営上の問題点

	1位	2位	3位
全産業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	製品・商品安
製造業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	製品・商品安
非製造業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	人件費等経費増加

## ② 経営上の問題点 前回調査実績との比較 (単位：増減ポイント)

	増加した経営上の問題点	減少した経営上の問題点
全産業	「製品・商品安」 2.8、「資金不足・調達困難」 2.4、「売上・生産の停滞、減少」 2.3、「原材料・仕入高」 1.9、「合理化・省力化不足」 1.4	「人件費等経費増加」 △4.4、「資金繰り悪化」 △0.9、「生産能力・設備不足」 △0.1
製造業	「売上・生産の停滞、減少」 10.9、「原材料・仕入高」 6.9、「製品・商品安」 6.2、「生産能力・設備不足」 3.7、「資金不足・調達困難」 1.0、「合理化・省力化不足」 0.2	「人件費等経費増加」 △4.9、「資金繰り悪化」 △3.2、「人手不足・求人難」 △2.9
非製造業	「資金不足・調達困難」 3.0、「合理化・省力化不足」 2.1、「製品・商品安」 1.8、「人手不足・求人難」 0.7	「人件費等経費増加」 △4.4、「生産能力・設備不足」 △1.5、「売上・生産の停滞、減少」 △1.2、「原材料・仕入高」 △0.1

## ③ 経営上の問題点「その他」の内容

- ・ 人材育成 (6件) ・ 原子力発電所事故による風評被害 (4件) ・ 社員教育 (2件)
- ・ 役職員の高齢化 (2件) ・ 電気料金値上げ懸念 (2件) ・ 売上代金回収の長期化
- ・ 円高による為替差損 ・ 債務超過 ・ 少子化 ・ 海外輸出の減少
- ・ エコカー普及による売上減少 ・ 設備の老朽化 ・ 取引先の事業撤退 ・ 情報不足
- ・ 顧客の高齢化による売上減少 ・ 地域経済の疲弊化 ・ 新規販路の拡大

## 5. 地域別の状況

(1) 茨城県内地域別景況天気図（売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値）

### 県南地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3
景況天気図 (平均値)	△ 11	△ 13	△ 11	△ 14	△ 11
売上・生産D I	△ 2.8	△ 4.6	<b>△ 13.5</b>	△ 12.8	△ 8.8
経常利益D I	△ 14.5	△ 19.1	<b>△ 14.1</b>	△ 17.3	△ 14.2
資金繰りD I	△ 15.3	△ 15.2	<b>△ 6.2</b>	△ 10.8	△ 10.9

### 県西地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3
景況天気図 (平均値)	△ 13	△ 4	△ 13	△ 16	△ 13
売上・生産D I	△ 10.8	△ 3.8	<b>△ 4.5</b>	△ 12.5	△ 17.3
経常利益D I	△ 18.5	△ 2.9	<b>△ 20.4</b>	△ 20.9	△ 13.5
資金繰りD I	△ 11.0	△ 6.6	<b>△ 14.5</b>	△ 13.2	△ 8.1

### 鹿行地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3
景況天気図 (平均値)	△ 9	3	10	13	6
売上・生産D I	△ 8.3	14.6	<b>10.0</b>	16.3	10.2
経常利益D I	△ 11.8	2.2	<b>15.7</b>	25.5	7.8
資金繰りD I	△ 5.9	△ 8.5	<b>4.0</b>	△ 2.0	0.0

### 県央地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3
景況天気図 (平均値)	△ 4	9	△ 9	1	1
売上・生産D I	6.7	2.8	<b>△ 12.0</b>	△ 2.0	△ 6.1
経常利益D I	△ 17.0	13.6	<b>△ 9.3</b>	7.4	5.7
資金繰りD I	△ 2.3	11.6	<b>△ 5.7</b>	△ 3.8	1.9

### 県北地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3
景況天気図 (平均値)	2	2	△ 20	△ 21	△ 11
売上・生産D I	7.0	4.0	<b>△ 24.5</b>	△ 25.0	△ 12.0
経常利益D I	△ 1.8	△ 3.5	<b>△ 32.2</b>	△ 30.0	△ 15.3
資金繰りD I	0.0	5.2	<b>△ 3.3</b>	△ 8.3	△ 6.8

#### ①茨城県内地域別景況天気図

鹿行地域は、「薄曇り」から「晴れ」に、県西地域、県央地域、県北地域は、「薄曇り」から「曇り」となり、県南地域は引き続き「曇り」となった。

景気天気図平均値、県南地域は2ポイント、鹿行地域は7ポイントそれぞれ改善し、県央地域は横ばいとなり、県西地域は9ポイント、県北地域は22ポイントそれぞれ悪化した。

#### ②今後、茨城県内地域別景況天気図

県南地域、県西地域、県北地域は、引き続き「曇り」となり、期が進むにつれ引き続き「曇り」となる見込みである。

鹿行地域は、引き続き「晴れ」となり、期が進むにつれ「薄曇り」となる見込みである。

県央地域は、「曇り」から「薄曇り」となり、期が進むにつれ引き続き「薄曇り」となる見込みである。

(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3
県南地域	△ 8.8	△ 4.5	△ 19.4	△ 16.8	△ 14.1
県西地域	△ 12.9	△ 5.3	△ 21.8	△ 19.5	△ 17.7
鹿行地域	0.0	2.2	0.0	2.0	△ 2.0
県央地域	4.3	20.9	△ 10.0	0.0	0.0
県北地域	3.3	△ 5.3	△ 27.6	△ 27.6	△ 10.3

※ 自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

①各地域別の自社業況判断D I

県南地域は、前回調査実績に対し14.9ポイント「悪化」超幅が拡大し△19.4となった。

県西地域は、同16.5ポイント「悪化」超幅が拡大し△21.8となった。

鹿行地域は、同2.2ポイント「好転」超幅が縮小し「好転」超と「悪化」超が同率の0.0となった。

県央地域は、同30.9ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じ△10.0となった。

県北地域は、同22.3ポイント「悪化」超幅が拡大し△27.6となった。

②今後、各地域別の自社業況判断D I

県南地域と県西地域は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小する見通しである。

鹿行地域は、「好転」超に転じるが、期が進むにつれ「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じる見通しである。

県央地域は、「好転」超と「悪化」超が同率の0.0となり、期が進むにつれ横ばいとなる見通しである。

県北地域は「悪化」超幅が横ばい見通しで、期が進むにつれ「悪化」超幅は縮小する見通しである。

(3) 茨城県内地域別設備投資実績

今回調査実績 2012/7~9	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	23.9	21.4	29.4	22.2	30.0
製造業	30.0	25.6	15.4	25.0	38.1
非製造業	21.8	19.6	34.2	21.4	25.6

設備投資実績地域別順位

	1位		2位		3位	
全産業	県北地域	30.0%	鹿行地域	29.4%	県南地域	23.9%
製造業	県北地域	38.1%	県南地域	30.0%	県西地域	25.6%
非製造業	鹿行地域	34.2%	県北地域	25.6%	県南地域	21.8%

「筑波銀行 第36回 企業経営動向調査 (2012年10月号)」

筑波銀行 総合企画部 広報CSR室

〒305-0082 つくば市竹園1丁目7番

TEL 029-859-8111 FAX 029-858-6199

ホームページアドレス <http://www.tsukubabank.co.jp>